

# 事務・サービス等の廃止・見直しの考え方の検討

## 1 調査の概要

一般会計における約 200 の事務・サービス等をモデルとして抽出し、調査を実施

(主な調査項目)

- 他都市（関東政令指定都市）との比較（実施の有無・水準の比較）
- ※「実施の有無」について、1都市でも実施していない都市がある場合は「無」
- 国の基準等を上回るサービス実施の有無
- 法律・政令による実施の義務付けの有無
- 市場性（民間でのサービス実施又は代替可能性）の有無
- 行政（又は本市）関与の必要性の有無
- 行政コスト・サービス等に伴う収入・純行政コスト
- ※行政コストは、検討の目安とするため簡便に算出したものであり、減価償却費ほか、複雑な配賦計算を要する事業費は算入していない。
- ※人件費は、平成 25 年度一般会計予算「給与費明細書」から算出した平均単価を使用
- 事務・サービスの実績（アウトプット量）
- 単位当たり純行政コスト
- 他部署等での同種事務等の実施の有無（有の場合、その部署）
- 直近の見直しからの経過年数

## 2 検討の対象・手法

### (1) 今回の検討対象

■事務・サービス等の分類一覧（対象は太字のサービス等）

大分類	分類
市民サービス等	<b>参加・協働の場</b>
	<b>公聴・相談・苦情申し立て</b>
	<b>表彰・顕彰・認定</b>
	<b>イベント等</b>
	<b>出版物等</b>
	施設の管理・運営 その他の市民サービス等
補助・助成金等	補助・助成金
	融資等
<b>許認可等</b>	<b>許認可等</b>
政策推進計画・方針	策定
	進行管理
意思決定	市長又は副市長が参加する会議
	審議会・協議会
内部管理	内部管理

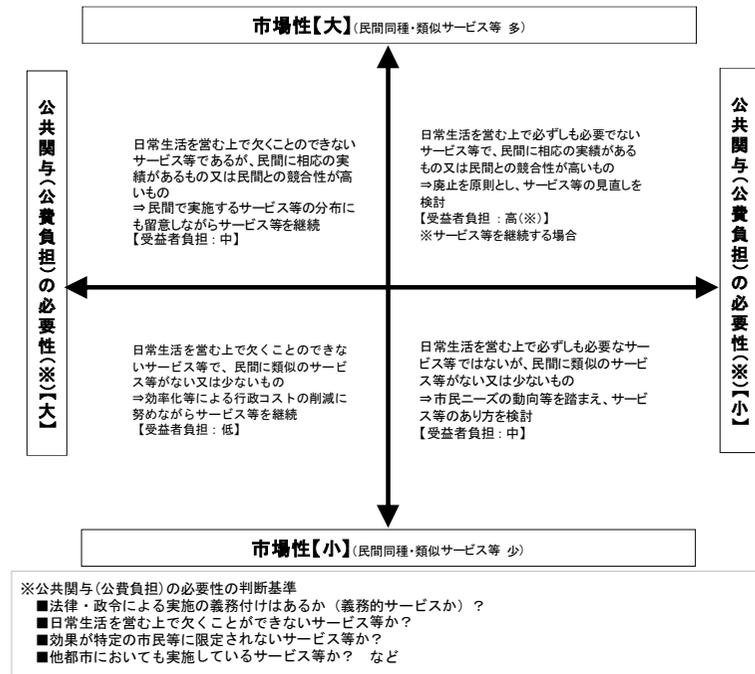
### (2) 検討の手法

#### ア サービス等のグルーピング

各サービス等について、その特性に基づくグルーピングを行う。

#### イ 市場性・公共関与の必要性の観点によるマトリックス検討【全サービス等共通】

分類別に各グループを次のマトリックスに当てはめ、大まかな見直し等の方向性を把握する。



#### ウ 各サービス等の分類別検討【個別】

グループ間での比較分析等の観点や、見直しに求められる「全般的な視点」からの検討を行う。

(「全般的な視点(案)」)

- 必要性⇒当初の目的が薄れていないか
- 妥当性⇒市が実施すべきか？ 妥当な水準か？ 民業を圧迫していないか？
- 有効性⇒不特定多数の市民が広く享受できているか？ 受益と負担は適当か？
- 効率性⇒コストは適当か？ 他の手法により、より高い成果や効果が得られないか？
- 類似性⇒サービスが重複していないか？ 市民にとってわかりやすいか？
- 持続可能な制度構築⇒世代間格差の是正・事業費抑制策の設定
- 東京都・横浜市に隣接する立地特性⇒民間が成熟している領域ではないか？

### 3 個別サービス等の検討

#### (1) 参加・協働の場

##### ア グループング

- a 学習機会の提供と政策・施策への意見の聴取  
(・市民参加の実践)

- 環境パートナーシップかわさき事業
- ごみ減量推進市民会議
- 行革委員会市民部会

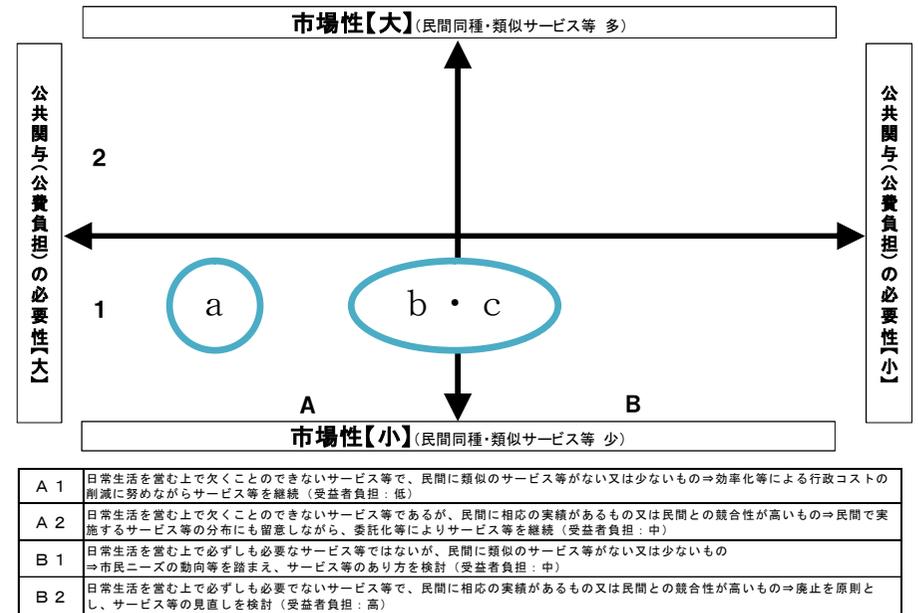
- b 政策・施策への市民参加の実践に向けた学習機会の提供

- ボランティア養成・派遣 (生涯学習情報の収集・提供事業)
- ボランティア養成・派遣 (生涯学習財団補助事業)
- まちづくり団体等の育成
- 新世代ファーマー育成講座
- 農業ボランティア育成研修「みのり塾」
- 市民救命士の養成

- c 政策・施策への市民参加の実践

- 学習活動サポーター
- 教育ボランティアコーディネーター
- 消防団

### イ マトリックス検討 (イメージ)



### ウ 分類別検討

#### 【a】について

- ・複数回を重ねるうちにマンネリ化していくことが想定されるため、「必要性」の観点から、マンネリ化しているもの、あるいは、設置から一定期間経過したものの廃止
- ・当初目的が市民参加の実践であり、その実践につながっていないものの廃止
- ・新たに設置する場合は時限とすることの徹底
- ・今回の対象は要綱設置の協議会等であり、全体的な見直しの中であり方を検討

#### 【b】について

- ・「必要性」・「効率性」の観点から、市民参加の実践につながっていないものについての廃止

#### 【c】について

- ・「効率性」の観点を踏まえながら、「有償ボランティア制度」との兼ね合いにより整理・検討

(2) 公聴・相談・苦情申し立て

ア グルーピング

a 市政運営に対する意見・要望・苦情申し立ての聴取等

- 市民オンブズマン運営事業
- サンキューコールかわさき
- 市長への手紙
- 情報開示請求・情報提供対応

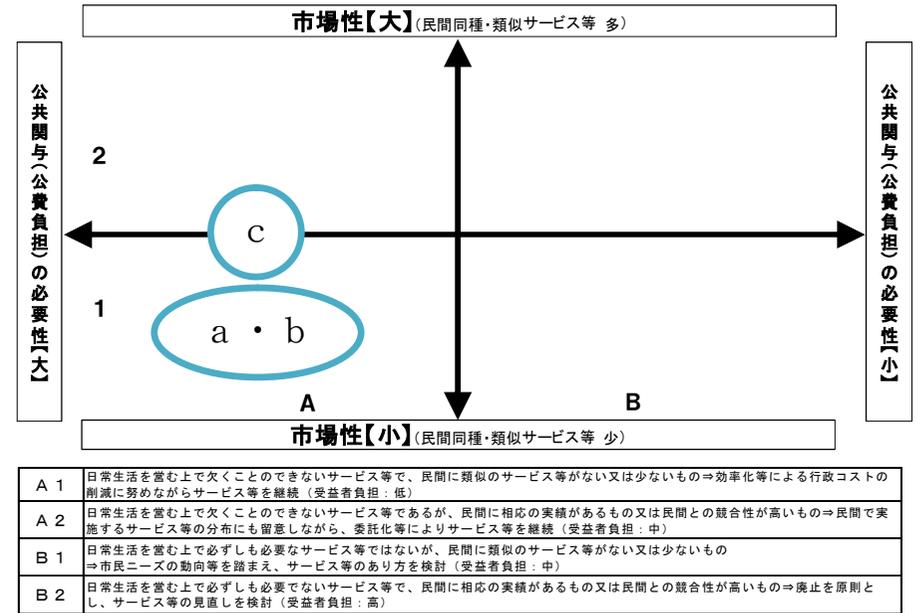
b 市民間の課題への対応

- 人権オンブズパーソン運営事業
- スクールカウンセラーの配置
- 学校巡回カウンセラーの派遣
- スクールソーシャルワーカー
- 男女共同参画センターの電話・面接・法律相談
- 相談事業（人権相談）（区役所実施分）

c 法律・税制など専門的課題への相談対応

- キャリアサポートかわさき
- 相談広聴事業

イ マトリックス検討（イメージ）



ウ 分類別検討

【全般】

・設置から長期を経過したものについて、「有効性」・「必要性」・「効率性」の観点を踏まえた見直しを行うとともに、「類似性」の高いサービス等については、単位当たりの行政コストを十分に勘案し、市民から見たわかりやすさの観点も踏まえた上で、法的権限のあるところへの一元化を行う。

### (3) 表彰・顕彰・認定

#### ア グルーピング

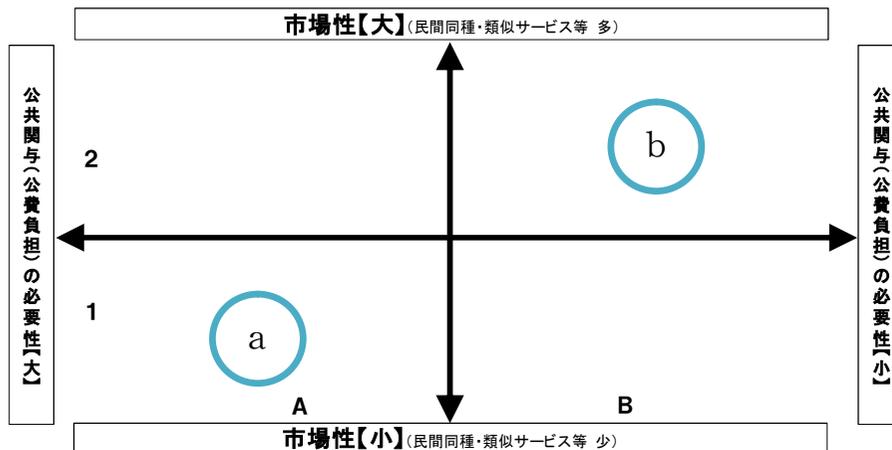
a 個人や企業の本市への貢献を評価し、又は今後の貢献を期待し行うもの

- 川崎市文化賞等贈呈
- かわさきマイスター認定
- スマートライフスタイル大賞
- かわさき環境ショーウィンドウ大賞
- 優良建設業者表彰

b 優れた製品・技術等の認定

- 低CO2川崎ブランド、川崎メカニズム認証制度の選定・普及啓発の実施
- かわさき基準 (K I S)
- かわさき農産物ブランド品登録認定

#### イ マトリックス検討 (イメージ)



A 1	日常生活を営む上で欠くことのできないサービス等で、民間に類似のサービス等がない又は少ないもの⇒効率化等による行政コストの削減に努めながらサービス等を継続 (受益者負担：低)
A 2	日常生活を営む上で欠くことのできないサービス等であるが、民間に相応の実績があるもの又は民間との競合性が高いもの⇒民間で実施するサービス等の分布にも留意しながら、委託化等によりサービス等を継続 (受益者負担：中)
B 1	日常生活を営む上で必ずしも必要なサービス等ではないが、民間に類似のサービス等がない又は少ないもの⇒市民ニーズの動向等を踏まえ、サービス等のあり方を検討 (受益者負担：中)
B 2	日常生活を営む上で必ずしも必要でないサービス等で、民間に相応の実績があるもの又は民間との競合性が高いもの⇒廃止を原則とし、サービス等の見直しを検討 (受益者負担：高)

#### ウ 分類別検討

【a】について

- ・「必要性」・「効率性」を踏まえながら、単位当たりコストの高いものを中心に簡素化等を実施
- ・「類似性」の観点から同種のサービス等の統廃合等を実施

【b】について

- ・製品等の認定は民間で行われているものであるため、「必要性」・「妥当性」の観点から、市の関与は最小限としていく。
- ・製品等の認定は企業の売上に貢献するものであることから、市が関与する場合でも、「類似性」の観点から同種のサービス等を整理した上で、「有効性」の観点から、全額の受益者負担を基本とする。

#### (4) イベント等

##### ア グルーピング

a 当該サービスの効果が特定の個人に限定されないもの

- ビーチバレー大会等の各種イベント開催（川崎みなと祭り）
- かわさき子どもの権利の日のつどい
- 平和を語る市民のつどい
- 青少年フェスティバル
- 水辺の楽校
- かわさき自治推進フォーラム
- 国際交流センターのイベント事業

b 当該サービスの効果が特定の個人に限定されるもの

- アジア交流音楽祭
- 国内友好自治体交流会
- ビーチバレー大会等の各種イベント開催（ビーチバレー川崎市長杯）
- 川崎国際多摩川マラソン
- 多摩川リバーサイド駅伝 in 川崎
- ゴールデングランプリ川崎
- モントルー・ジャズ・フェスティバル
- 毎日映画コンクール
- ザルツブルク音楽祭パブリックビューイング
- 川崎・しんゆり芸術祭（アルテリッカしんゆり）

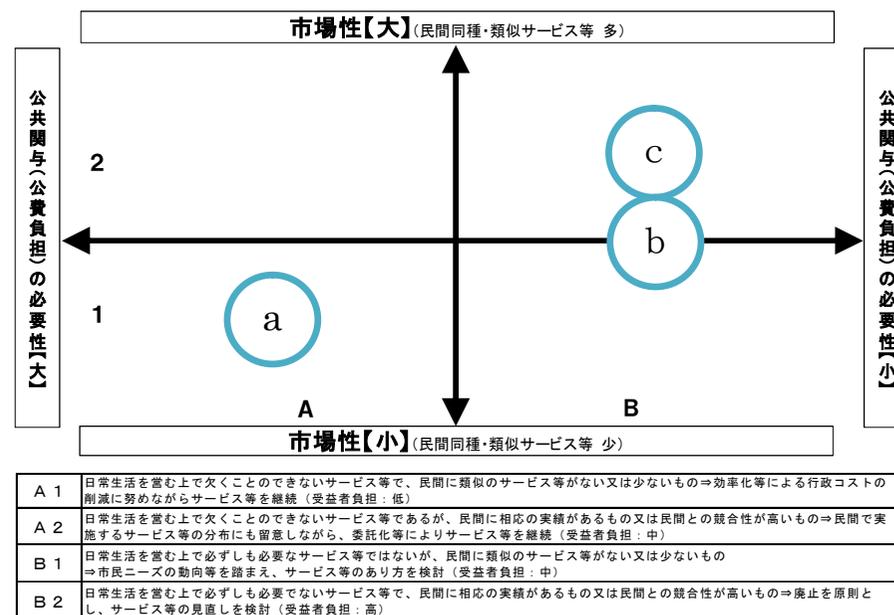
c 展示会の開催など

- かわさき環境ショーウィンドウフェア
- 川崎国際環境技術展
- テクノトランスファー in かわさき
- かわさきガラスアートフェスタ
- かわさき産業デザインコンペ
- かわさき起業家オーデイション
- みらい産業創造フォーラム

d その他

- アジア・太平洋エコビジネスフォーラムの開催

#### イ マトリックス検討（イメージ）



#### ウ 分類別検討

##### 【a】について

・「効率性」の観点から踏まえ、行政コストの見える化を図りながら、その低減に努める。

##### 【b】について

・サービスの効果が特定のものに限定されることから、「有効性」の観点から、市が関与する場合でも、全額の受益者負担を基本とする。  
 ・民間で同種サービスが行われているものについては、「必要性」・「妥当性」の観点から、市の関与は最小限としていく。

##### 【c】について

・製品等の展示会については民間でも行われているものであるため、「必要性」・「妥当性」の観点から、市の関与は最小限としていく。  
 ・特定の企業の売上に貢献するものであることから、市が関与する場合でも、「有効性」の観点から、全額の受益者負担を基本とする。

(5) 出版物等

ア グルーピング

a ほぼすべての市民を対象に無償で配布されるもの

■ 市政だより

b 特定の市民の求めに応じて無償で配布されるもの

■ 出資法人の現況

■ 財政読本

■ 消防年報

c 市民のニーズに応じ販売されるもの

■ 職員録

■ ひろば

■ 政策情報かわさき

■ 統計データブック

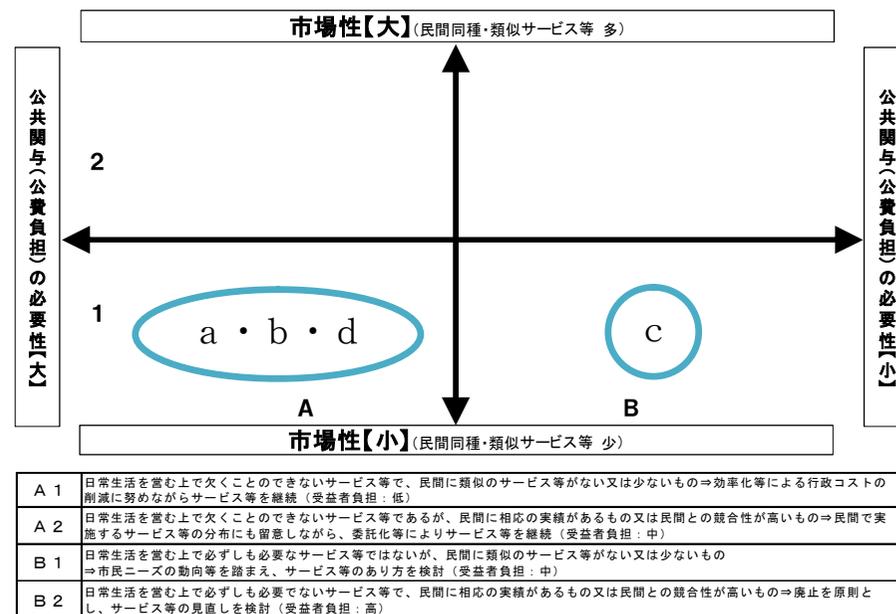
d 学校の副読本

■ 環境副読本「わたしたちのくらしと環境」「あしたをつかめ！ Yes, We Can!」

■ 人権教育教材「はたらく人々」

■ 川崎サイエンスワールド

イ マトリックス検討 (イメージ)



ウ 分類別検討

【全般】

・収入確保策として、広告掲載による収入確保に努める必要がある。広告会社が広告の募集・掲載を含めて一括で受託し、行政側の負担ゼロで冊子を作成している事例もある。

【a · d】について

・「有効性」・「効率性」・「類似性」の観点から、行政コストの見える化を図りながら、その低減に努めるとともに、統合することも検討する。

【b】について

・インターネットや図書館等での閲覧を可能とし、配布する場合については、「有効性」の観点から、受益者負担を求める方向で検討する。  
 ・「事業概要」については、1つの局で複数の作成している場合もあり、「効率性」の観点から、統合も検討する。

【c】について

・売上部数の少ないものについては、「必要性」・「効率性」の観点から原則廃止する方向で検討

(6) 許認可等

ア グルーピング

a 事業主体の条件や、事業活動を行う上での規制値等を設定し、その遵守を求めるもの（直接的規制）

- NPO法人の設立認証等
- NPO法人認定・条例指定制度
- 高層集合住宅の震災対策に関する施設整備
- 都市景観形成地区内の届出手続き
- 福祉のまちづくり条例に基づく手続き（建築物）

b 公聴会の開催など手続きを定め、それを遵守することを求めるもの（枠組的規制）

- 環境影響評価制度
- 川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例に基づく計画書制度
- 総合調整条例等に基づく手続き

c 一定の情報を公開することを義務付け、行為を誘導するもの

■ CASBEE 川崎

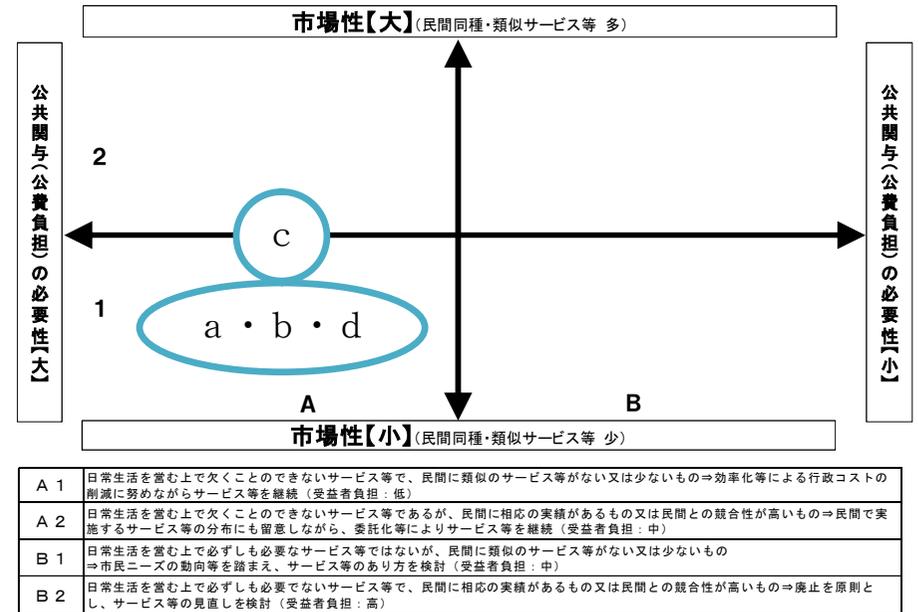
d 違反状態の解消等を目的とするもの

- 路上違反広告物の除却
- 道水路不法占拠対策

e その他

- 住居表示調査等事業
- 住居番号の設定

イ マトリックス検討（イメージ）



ウ 分類別検討

- 【a · b · c】について
- ・全体として新たな規制が増えており、「効率性」・「類似性」・「有効性」・「妥当性」の観点から最適化が必要
  - ・特に、環境対策は一般化し、民間で実施しているものもあるため、費用対効果の官民比較等を行い、行政が実施する必要性を含めて、抜本的な見直しが必要

(参考)事務・サービス等の廃止・見直しの考え方の検討 調査対象一覧

(1)参加・協働の場

事務等の名称	事業の細分類	他都市との比較		国の基準等(ある場合)を上回るサービス実施の有無	法律・政令による実施の義務付けの有無	市場性(民間でのサービス実施又は代替可能性)	行政(又は本市)関与の必要性	行政コスト			アウトプット量		単位あたりの純行政コスト(千円/単位)	他部署・機関での同種事務等の実施の有無	有の場合、その部署名等	開始からの経過年数	見直しからの経過年数	備考
		他都市の事務等実施の有無	他都市サービス水準との比較					行政コスト(千円)	サービス等に伴う収入(千円)	純行政コスト(千円)	単位	数量						
環境パートナーシップかわさき事業	a 参加を通じた提言の実施	無			無	無	有	4,101	0	4,101	第6期委員数	36人	114	無		13	-	当該組織が要綱設置の協議会に相当
ごみ減量推進市民会議	a 参加を通じた提言の実施	無			無	無	有	4,720	0	4,720	第3期委員数	17人	278	無		7	-	当該組織が要綱設置の協議会に相当業務の一部を委託先が実施
行革委員会市民部会	a 参加を通じた提言の実施	無			無	無	有	1,921	0	1,921	委員数	7人	274	無		7	0	要綱に基づく協議会等に相当
ボランティア養成・派遣(生涯学習情報の収集・提供事業)	b 実践活動のための研修、人材育成	有	他都市と同程度の水準		無	無	有	38,012	0	38,012	市民館におけるボランティア養成等の関係事業の参加者数	2,826人	13	有		11	11	
ボランティア養成・派遣(生涯学習財団補助事業)	b 実践活動のための研修、人材育成	有	他都市と同程度の水準		無	無	有	18,368	0	18,368	生涯学習ボランティア養成講座修了者及びボランティア派遣延べ人数	656人	28	有		6	2	
まちづくり団体等の育成	b 実践活動のための研修、人材育成	無	他都市を下回る水準		無	無	有	7,807	0	7,807	ワークショップ・地元打合せの実施回数	110回	71	無		4	-	川崎市地区まちづくり育成条例に基づく取組
新世代ファーマー育成講座	b 実践活動のための研修、人材育成	無			無	無	有	818	0	818	参加者数	56人	15	無		10	0	平成26年度より対象者に首都圏近郊を含む
農業ボランティア育成研修「みのり塾」	b 実践活動のための研修、人材育成	無			無	無	有	2,616	0	2,616	参加者数	14人	187	無		1	-	
市民救命士の養成	b 実践活動のための研修、人材育成	有	他都市と同程度の水準	無	無	有	有	256,238	0	256,238	受講(養成)者数	18,473人	14	有	日本赤十字社	20	4	4
学習活動サポーター	c ボランティアの実践	無		無	無	無	有	17,565	0	17,565	学習活動サポーターの配置回数	4,899回	4	無		10	4	学生等が教員を支援NPOに委託
教育ボランティアコーディネーター	c ボランティアの実践	無	他都市と同程度の水準	無	無	無	有	6,275	0	6,275	教育ボランティアコーディネーターの人数	144人	44	無			3	各学校にコーディネータを配置その他に図書ボランティアなど多数
消防団	c ボランティアの実践	有	他都市と同程度の水準	無	有	無	有	300,683	0	300,683	団員数	1,161人	259	無		67	0	

(参考)事務・サービス等の廃止・見直しの考え方の検討 調査対象一覧

(2) 公聴、相談、苦情申し立て

事務等の名称	事業の細分類	他都市との比較		国の基準等(ある場合)を上回るサービス実施の有無	法律・政令による実施の義務付けの有無	市場性(民間でのサービス実施又は代替可能性)	行政(又は本市)関与の必要性	行政コスト			アウトプット量		単位あたりの純行政コスト(千円/単位)	他部署・機関での同種事務等の実施の有無	有の場合、その部署名等	開始からの経過年数	見直しからの経過年数	備考
		他都市の事務等実施の有無	他都市サービス水準との比較					行政コスト(千円)	サービス等に伴う収入(千円)	純行政コスト(千円)	単位	数量						
市民オンブズマン運営事業	a 市政への意見・要望の聴取や苦情の申立	無	他都市を上回る水準		無	無	有	72,117	0	72,117	苦情申立処理件数	105 件	687	有	秘書部(市長への手紙、サンキューコール)など	24	7	市政に係る第三者的機関
サンキューコールかわさき	a 市政への意見・要望の聴取や苦情の申立	有	他都市と同程度の水準		無	有	有	57,033	146	56,887	サンキューコールかわさき受付件数	43,537 件	1	有	市民オンブズマンなど	9	2	市民からの電話等の問合せ等の一元的な総合窓口委託により実施
市長への手紙	a 市政への意見・要望の聴取や苦情の申立	無	他都市と同程度の水準		無	無	有	47,357	0	47,357	手紙受付件数	1,169 通	41	有	市民オンブズマンなど	42	1	
情報開示請求・情報提供対応	a 市政への意見・要望の聴取や苦情の申立	有	他都市と同程度の水準		無	無	有	8,960	935	8,025	公文書開示請求件数、保有個人情報開示等請求件数	3,013 件	3	無		30	9	
人権オンブズパーソン運営事業	b 市民間の課題への対応	無	他都市を上回る水準		無	無	有	54,963	0	54,963	相談件数	249 件	221	有	総合教育センター、こども家庭センター、男女共同参画センター	12		男女平等、子どもの権利に係る第三者機関であり相談だけでなく救済まで実施
スクールカウンセラーの配置	b 市民間の課題への対応	有	他都市と同程度の水準	無	無	無	有	76,538	24,947	51,591	相談件数	18,667 人	3	有	オンブズパーソンなど	9		中学校に1人、週1回配置不登校やいじめなどの問題等への対応
学校巡回カウンセラーの派遣	b 市民間の課題への対応	有	他都市と同程度の水準		無	無	有	16,487	5,469	11,018	相談件数	1,410 人	8	有	オンブズパーソンなど	7		小学校・高校へ派遣不登校やいじめなどの問題等への対応
スクールソーシャルワーカー	b 市民間の課題への対応	無		無	無	無	有	16,738	5,057	11,681	対応状況(相談件数)	1,377 件	8	有	オンブズパーソンなど	5	1	各区に配置いじめ・不登校等を生まない環境づくりと早期対応に向けた取組を目指す
男女共同参画センターの電話・面接・法律相談	b 市民間の課題への対応	有	他都市と同程度の水準		無	無	有	16,200	0	16,200	相談件数(電話相談、面接相談、法律相談)	3,087 人	5	有	区保健福祉センター、人権オンブズパーソン	17	0	女性が抱える悩みや課題等を解決
相談事業(人権相談)(区役所実施分)	b 市民間の課題への対応	有	他都市と同程度の水準		無	無	有	0	0	-	相談人数	80 人	-	無		64	0	
キャリアサポートかわさき	c 法律、税制など専門的課題への相談対応	有	他都市を上回る水準		無	有	有	34,124	0	34,124	就職決定者数	365 人	93	無		7	0	労働相談や生活・住居の相談などを実施ハローワークと類似
相談広聴事業	c 法律、税制など専門的課題への相談対応	無	他都市と同程度の水準		無	有	有	86,773	0	86,773	相談件数	21,835 件	4	無		59	0	市役所及び区役所で、(1)市民生活相談、(2)市政相談、(3)専門相談(弁護士による法律相談等)を実施

(参考)事務・サービス等の廃止・見直しの考え方の検討 調査対象一覧

(3)表彰・顕彰・認定

事務等の名称	事業の細分類	他都市との比較		国の基準等(ある場合)を上回るサービス実施の有無	法律・政令による実施の義務付けの有無	市場性(民間でのサービス実施又は代替可能性)	行政(又は本市)関与の必要性	行政コスト			アウトプット量		単位あたりの純行政コスト(千円/単位)	他部署・機関での同種事務等の実施の有無	有の場合、その部署名等	開始からの経過年数	見直しからの経過年数	備考
		他都市の事務等実施の有無	他都市サービス水準との比較					行政コスト(千円)	サービス等に伴う収入(千円)	純行政コスト(千円)	単位	数量						
川崎市文化賞等贈呈	a 個人や企業の市への貢献を評価または期待するもの	無	他都市と同程度の水準		無	無	有	6,944	0	6,944	受賞者数	10 人	694	有	市民活動推進課(自治功労者表彰)等	42	9	
かわさきマイスター認定	a 個人や企業の市への貢献を評価または期待するもの	無	他都市を上回る水準		無	無	有	12,676	0	12,676	認定者数	5 人	2,535	無		17	5	
スマートライフスタイル大賞	a 個人や企業の市への貢献を評価または期待するもの	無	他都市と同程度の水準		無	有	有	2,555	0	2,555	表彰者数	11 件	232	有	環境局庶務課(環境功労者表彰)など	2		— CCかわさきエコ会議と実施
かわさき環境ショーウィンドウ大賞	a 個人や企業の市への貢献を評価または期待するもの	無			無	有	有	1,855	0	1,855	申込件数	6 社	309	有		3	1	
優良建設業者表彰	a 個人や企業の市への貢献を評価または期待するもの	無	他都市と同程度の水準		無	無	有	10,503	0	10,503	表彰者数	20 者	525	無		28	2	
低CO2川崎ブランド、川崎メカニズム認証制度の選定・普及啓発の実施	b 優れた製品・技術等の認定	無			無	有	有	26,234	0	26,234	認定(認証)数	21 件	1,249	有	かわさき環境ショーウィンドウ大賞など	5	1	
かわさき基準(KIS)	b 優れた製品・技術等の認定	無			無	有	有	12,095	0	12,095	認証福祉製品数	22 製品	550	無		7	0	
かわさき農産物ブランド品登録認定	b 優れた製品・技術等の認定	無			無	有	有	62	0	62	かわさき農産物ブランド品登録数	25 品目	2	有	セレサ川崎農業協同組合	15	5	

(参考) 事務・サービス等の廃止・見直しの考え方の検討 調査対象一覧

(4) イベント等

事務等の名称	事業の細分類	他都市との比較		国の基準等(ある場合) を上回るサービス実施 の有無	法律・政令に よる実施の義 務付けの有 無	市場性(民間 でのサービス 実施又は代 替可能性)	行政(又は本 市)関与の必 要性	行政コスト			アウトプット量		単位あたりの純 行政コスト(千円 /単位)	他部署・機関で の同種事務等 の実施の有無	有の場合、その部署名等	開始からの 経過年数	見直しからの 経過年数	備考
		他都市の 事務等実 施の有無	他都市サービス水 準との比較					行政コスト (千円)	サービス等に伴う 収入 (千円)	純行政コスト (千円)	単位	数量						
ビーチバレー大会等の各種イベント開催(川崎みなと祭り)	a 市民の誰もが参加できるもの	無	他都市と同程度の水準		無	無	有	11,151	0	11,151	来場者数	215,000 人	0	有	各区役所等で区民際などを実施	41	1	実行委員会で実施 参加費無料
かわさき子どもの権利の日のついで	a 市民の誰もが参加できるもの	無	他都市を上回る水準		無	無	有	5,093	1,650	3,443	参加者数	3,200 人	1	無		13	1	子どもの権利条約子どもの権利の日 (11月20日)を祝うイベント 参加費無料
平和を語る市民のついで	a 市民の誰もが参加できるもの	無	他都市と同程度の水準		無	無	有	1,653	0	1,653	参加人数	250 人	7	無		31	5	参加費無料
青少年フェスティバル	a 市民の誰もが参加できるもの	無			無	無	有	8,799	0	8,799	青少年フェスティバル当日の 来場者数	8,311 人	1	無		19	-	参加費無料
水辺の楽校	a 市民の誰もが参加できるもの	無			無	無	有	11,919	0	11,919	事業参加者数	3,475 人	3	無		-	-	多摩川を拠点にした環境学習や安全 教育等を市民団体が実施 参加費無料(保険代等実費負担あり)
かわさき自治推進フォーラム	a 市民の誰もが参加できるもの	有	他都市と同程度の水準		無	無	有	7,957	0	7,957	参加者数	108 人	74	有	全市的ではないが、区役所によっ ては、地域の市民活動に関するイ ベントを行っている。	5	-	参加費無料
国際交流センターのイベント事業	a 市民の誰もが参加できるもの	無	他都市を上回る水準		無	無	有	1,172	906	266	総利用者数(受講者数)	650 人	0	有	川崎市国際交流協会(指定管理を 除く、協会主催事業)	20	1	参加者負担有
アジア交流音楽祭	b 当該サービスの恩恵が特定の 個人に限定されるもの	無	他都市を上回る水準		無	有	有	3,942	0	3,942	総来場者数	78,000 人	0	無		10	-	実行委員会・川崎市が主催 ミュージアム等で音楽祭を開催 実費負担有
国内友好自治体交流会	b 当該サービスの恩恵が特定の 個人に限定されるもの	有	他都市と同程度の水準		無	無	有	1,773	0	1,773	参加者数	41 人	43	有	市民・子ども局スポーツ室、教育委 員会生涯学習推進課	22	-	参加者負担有
ビーチバレー大会等の各種イベント開催(ビーチバレー川崎市長杯)	b 当該サービスの恩恵が特定の 個人に限定されるもの	無	他都市と同程度の水準		無	無	有	4,767	0	4,767	来場者数	928 人	5	無		4	1	日本ビーチバレー連盟が主催 参加者負担有
川崎国際多摩川マラソン	b 当該サービスの恩恵が特定の 個人に限定されるもの	無	他都市を上回る水準		無	無	有	20,552	0	20,552	のべ参加者数(平成25年度実 績)	6,057 人	3	無		30	1	陸連等と共催 主管は実行委員会 参加者負担有
多摩川リバーサイド駅伝in川崎	b 当該サービスの恩恵が特定の 個人に限定されるもの	無	他都市と同程度の水準		無	有	有	13,701	0	13,701	のべ参加者数(H25年度実 績)	6,669 人	2	無		14	-	陸連等と共催 主管は実行委員会 参加者負担有
ゴールデングランプリ川崎	b 当該サービスの恩恵が特定の 個人に限定されるもの	無	他都市を上回る水準		無	無	有	43,164	0	43,164	入場者数(平成24年度実績)	20,600 人	2	無		6	1	陸連主催 かつては「世界陸上」と言う名称 参加者負担有
モントルー・ジャズ・フェスティバル	b 当該サービスの恩恵が特定の 個人に限定されるもの	無	他都市を上回る水準		無	有	有	45,034	30,000	15,034	参加者数	15,000 人	1	無		3	-	実行委員会が主催 ミュージアム等で音楽祭を開催 参加者負担有・無料の催しもあり
毎日映画コンクール	b 当該サービスの恩恵が特定の 個人に限定されるもの	無	他都市を上回る水準		無	有	有	11,110	0	11,110	入場者数(表彰式)	1,100 人	10	無		5	-	毎日新聞等が主催
ザルツブルク音楽祭パブリックビューイング	b 当該サービスの恩恵が特定の 個人に限定されるもの	無	他都市を上回る水準		無	有	有	5,283	0	5,283	入場者数	2,710 人	2	無		1	-	参加費無料
川崎・しんゆり芸術祭(アルテリッカしんゆり)	b 当該サービスの恩恵が特定の 個人に限定されるもの	無	他都市を上回る水準		無	有	有	19,506	0	19,506	総入場者数	25,700 人	1	無		5	-	麻生区新百合ヶ丘を中心とする民間 のイベントを支援 参加者負担有・無料の催しもあり
かわさき環境ショーウィンドウフェア	c 展示会の開催など	無			無	有	有	5,051	0	5,051	出展企業数	6 社	842	有	経済労働局国際環境推進室(国際 環境技術展)など	3	1	実行委員会で開催
川崎国際環境技術展	c 展示会の開催など	無			無	有	有	67,821	0	67,821	参加企業数	157 社	432	有	経済労働局工業振興課(テクノト ランスファーinかわさき)など	5	-	実行委員会で開催 出展者負担有(行政コストに含まず)
テクノトランスファー in かわさき	c 展示会の開催など	有	他都市と同程度の水準		無	有	有	6,361	0	6,361	出展小間数	126 小間	50	有	経済労働局国際環境推進室(国際 環境技術展)など	26	-	神奈川県などと共催 出展者負担有(行政コストに含まず)
かわさきガラスアートフェスタ	c 展示会の開催など	無			無	有	有	8,900	0	8,900	イベント参加人数	950 人	9	無		1	-	参加費無料
かわさき産業デザインコンペ	c 展示会の開催など	無			無	有	有	9,120	0	9,120	協賛企業数	9 社	1,013	無		18	-	協賛企業の負担有
かわさき起業家オーディション	c 展示会の開催など	無			無	有	有	5,346	0	5,346	応募件数	82 件	65	無		11	-	川崎市産業振興財団で実施
みらい産業創造フォーラム	c 展示会の開催など	無			無	有	有	4,467	0	4,467	参加人数	197 人	23	無		10	0	参加費無料
アジア・太平洋エコビジネスフォーラムの開催	d その他	無			無	無	有	5,947	0	5,947	参加者数	338 人	18	無		10	-	

(参考)事務・サービス等の廃止・見直しの考え方の検討 調査対象一覧

(5)出版物等

事務等の名称	事業の細分類	他都市との比較		国の基準等(ある場合)を上回るサービス実施の有無	法律・政令による実施の義務付けの有無	市場性(民間でのサービス実施又は代替可能性)	行政(又は本市)関与の必要性	行政コスト				アウトプット量		単位あたりの純行政コスト(千円/単位)	他部署・機関での同種事務等の実施の有無	有の場合、その部署名等	開始からの経過年数	見直しからの経過年数	備考
		他都市の事務等実施の有無	他都市サービス水準との比較					行政コスト(千円)	サービス等に伴う収入(千円)	純行政コスト(千円)	純行政コスト(千円)	単位	単位						
市政だより	a ほぼすべての市民を対象として無償で配布されるもの	有			無	無	有	269,816	50,469	18.7%	219,347	配布数	12,131,700部	0	無		65	0	月2回発行 1日号は町内会等を通じて配布 21日号は新聞折込 ネットで閲覧可能
出資法人の現況	b 特定の市民の求めに応じて無償で配布されるもの	有	他都市と同程度の水準		無	無	有	3,244	6	0.2%	3,238	発行部数	500冊	6	無		18	1	ネットで閲覧可能
財政読本	b 特定の市民の求めに応じて無償で配布されるもの	有			無	無	有	4,677	105	2.2%	4,572	発行部数	19,500部	0	無		10	0	無償配布しているが、一部広告収入有 ネットで閲覧可能
消防年報	b 特定の市民の求めに応じて無償で配布されるもの	有	他都市と同程度の水準		無	有	有	1,639	0	-	1,639	発行部数	350冊	5	無		64	1	その他各局に事業概要があり、髪質・内容等にはばらつきあり ネットで閲覧可能
職員録	c 市民のニーズに応じ販売されるもの	無	他都市と同程度の水準		無	無	有	4,180	4,463	106.8%	-283	発行部数	9,500部	-	無		81	4	500円(税込)で販売
ひろば	c 市民のニーズに応じ販売されるもの	無			無	無	有	7,649	78	1.0%	7,571	発行部数	3,000冊	3	無		41	1	600円(税込)で販売
政策情報かわさき	c 市民のニーズに応じ販売されるもの	無	他都市と同程度の水準		無	無	有	8,484	77	0.9%	8,407	発行部数	2,400冊	4	無		18	1	648円(税込)で販売
統計データブック	c 市民のニーズに応じ販売されるもの	無	他都市と同程度の水準		無	無	有	4,113	16	0.4%	4,097	発行部数	1,500部	3	無		13	5	258円で販売 ネットで閲覧可能
環境副読本 「わたしたちのくらしと環境 明るい未来に向かって」(小学校用) 「あしたをつかめ! Yes, We Can!」(中学校用)	d 学校の副読本	無			無	無	有	3,009	0	-	3,009	作成・配布数	24,900冊	0	無		41	12	小学4・5・6年生用と中学1・2・3年生の2種類有 その他、暮らしとごみ(小3・4)、まちは友達(小3)、水道(小4)、下水道(小4)、消防(小3・4)など有
人権教育教材 「はたらく人々」	d 学校の副読本	無			無	無	有	1,859	0	-	1,859	作成部数	20,000部	0	無		-	2	小学校1年生に配布 その他、暮らしとごみ(小3・4)、まちは友達(小3)、水道(小4)、下水道(小4)、消防(小3・4)など有
川崎サイエンスワールド (副読本)	d 学校の副読本	無			無	無	有	7,605	0	-	7,605	発行部数	13,000冊	1	無		9	-	中1を対象に配布 その他、暮らしとごみ(小3・4)、まちは友達(小3)、水道(小4)、下水道(小4)、消防(小3・4)などあり

## (参考)事務・サービス等の廃止・見直しの考え方の検討 調査対象一覧

## (6)許認可等

事務等の名称	事業の細分類	他都市との比較		国の基準等(ある場合)を上回るサービス実施の有無	法律・政令による実施の義務付けの有無	市場性(民間でのサービス実施又は代替可能性)	行政(又は本市)関与の必要性	行政コスト			アウトプット量		単位あたりの純行政コスト(千円/単位)	他部署・機関での同種事務等の実施の有無	有の場合、その部署名等	開始からの経過年数	見直しからの経過年数	備考
		他都市の事務等実施の有無	他都市サービス水準との比較					行政コスト(千円)	サービス等に伴う収入(千円)	純行政コスト(千円)	単位	数量						
NPO法人の設立認証等	a 直接的規制法	有	他都市と同程度の水準	無	有	無	有	23,827	0	23,827	NPO法人設立件数	23 件	1,036	無		4	0	
NPO法人認定・条例指定制度	a 直接的規制法	有	他都市を上回る水準	無	有	無	有	31,334	0	31,334	認定・条例指定件数	6 件	5,222	無		2	0	
高層集合住宅の震災対策に関する施設整備	a 直接的規制法	無	他都市と同程度の水準		無	無	有	5,898	0	5,898	適合件数	18 件	328	無		2		要綱に基づく手続き
都市景観形成地区内の届出手続き	a 直接的規制法	無			無	無	有	3,534	0	3,534	届出件数	48 件	74	無		19		5 都市景観条例に基づく手続き
福祉のまちづくり条例に基づく手続き(建築物)	a 直接的規制法	有	他都市と同程度の水準	有	無	無	有	8,639	0	8,639	事前協議件数	311 件	28	無		17		5 バリアフリー法の横だし・上乗せ条例
環境影響評価制度	b 枠組み規制法	有	他都市を上回る水準	有	無	無	有	101,146	0	101,146	環境影響評価及び環境調査手続件数	12 件	8,429	無		37		2 アセス法の横だし・上乗せ条例
川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例に基づく計画書制度	b 枠組み規制法	無	他都市と同程度の水準	有	無	無	有	33,153	0	33,153	対象企業数	155 社	214	無		4		1 省エネ法の定期報告書・中長期報告書に類似
総合調整条例等に基づく手続き	b 枠組み規制法	有	他都市と同程度の水準		無	無	有	28,942	0	28,942	届出件数	314 件	92	無		11		2 宅地開発指導要綱を条例化したもの
CASBEE川崎	c 情報的手法	有	他都市と同程度の水準		無	有	有	18,711	0	18,711	建築物環境計画書届出件数	104 件	180	無		8		2 自治体版CASBEEのほか、民間機関による認証もあり
路上違反広告物の除却	d 違反状態の除去等を目的とするもの	有	他都市と同程度の水準		無	有	有	26,837	0	26,837	路上違反広告物除却件数	3,813 件	7	無		42		1
道水路不法占拠対策	d 違反状態の除去等を目的とするもの	有	他都市と同程度の水準		有	無	有	126,029	0	126,029	不法占拠の解消件数	95 件	1,327	無		100		3
住居表示調査等事業	e その他	有	他都市と同程度の水準	無	有	無	有	46,451	0	46,451	実施面積	82 ha	569	無		50		—
住居番号の設定	e その他	有	他都市を上回る水準	無	有	無	有	24,687	0	24,687	新築等建物の住居番号の設定及び除却等件数	4,999 件	5	無		50		—